

平成28年度 ふくしま創生総合戦略にかかる 具体的な施策の効果検証

(地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金活用事業)

事業一覧

1 ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

- No. 1 外資系企業投資促進事業
2 地方拠点強化推進事業
3 スタートアップふくしま創造事業
4 女性活躍促進事業
5 原子力災害被災事業者等総合支援事業(UIJターン助成金)
6 地方創生加速化事業(福島県プロフェッショナル人材戦略事業)
7 ふくしま産業人材育成支援事業
8 チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業
9 産業活性化プログラム
10 健康ビジネス創出支援事業
11 航空宇宙産業集積推進事業
12 里山オフィス立地促進事業
13 地域創生・人口減少対策本部事業
14 地域経済分析システム普及促進事業
15 ふくしま復興・創生ファンド支援事業

2 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト

- No. 16 会津大学IT起業家育成事業
17 課題解決型人材育成モデル事業
18 NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業
19 ふくしまものづくり人材確保事業
20 ふくしま就職応援事業
21 医療関連産業高度人材育成事業
22 チャレンジふくしま中小企業上場支援事業
23 戦略的産業復興人材育成支援事業

3 農林水産業しごとづくりプロジェクト

- No. 24 “絆”で拓く！ふくしま未来農業創出事業
25 元気な農村創生企業連携モデル事業
26 きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業
27 ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業
28 2次3次産業がけん引する6次化プロジェクト推進事業
29 ふくしま「医食同源の郷」づくり事業
30 耕作放棄地活用条件整備復興促進事業

4 定住・二地域居住推進プロジェクト

- No. 31 福島県空き家・ふるさと復興支援事業
32 大学生等による地域創生推進事業
33 定住・二地域居住推進事業
34 ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業

5 観光コンテンツ創出プロジェクト

- No. 35 地域資源を活用した利雪・克雪事業
36 ふくしまヘルスツーリズム実証モデル事業
37 ビジットふくしま外国人誘客復興事業
38 歴史情緒あふれる地域づくり支援事業
39 ARを活用した観光交流促進事業
40 福島から発信するコンテンツ推進事業
41 クリエイティブ伝統工芸創出事業
42 ふくしまDMO推進プロジェクト事業
43 「道の駅」地域拠点機能強化事業

6 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

- No. 44 赤ちゃんおでかけ応援事業

7 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

- No. 45 まちなか活性化担い手育成事業
46 リノベーションまちづくりプロジェクト
47 健康長寿ふくしま推進事業
48 ICTまちづくり推進事業

国の交付金事業は50事業だが、下記の事業は小事業毎に2つに分けて国に申請していたため、ここでは1つの事業として掲載している。

No.20 ふくしま就職応援事業

No.34 ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業

1	外資系企業投資促進事業	事業費 (実績額)	28,187 千円	商工労働部
				産業創造課 医療関連産業集積推進室

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $<$ 100%)
- C:効果があった(0% \leq 達成率 $<$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

医療機器や医薬品産業、再生可能エネルギー関連産業の本県への進出を促進し、産業集積とともに新たな雇用を創出する。

(1)進出企業投資支援事業

本県に進出を行う海外企業に対して、建物等の賃借用、内国法人の設立及び在留資格取得などに関する費用を補助を行う。

(2)進出希望企業招聘事業

県内企業等に関心を持つ海外企業を本県に招聘し、本県主催の展示会への出展や企業訪問等を行う。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
(1)進出企業投資支援事業 ①進出企業への補助金交付決定を行う。2社程度			A
(2)進出希望企業招聘事業 [再生可能エネルギー関連産業] ②REIFふくしま(10月開催)に合わせ、ドイツNRW州内企業への招聘。5社程度	①4社 ②7社 ③7社	①200.0% ②140.0% ③140.0%	
[医療関連産業] ③11月のメディカルクリエーションふくしまへの招聘:5社			

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

(1)進出企業投資支援事業

・新規企業の開拓を行う。

(2)進出希望企業招聘事業

[再生可能エネルギー関連産業]

・本県が注力する新産業分野について、外資系企業の進出を実現し、継続的に支援を行ったことで、事業展開に不可欠な県内におけるプロジェクト創出に向けた取組を促進した。

・外資系企業が県内(日本)に進出するにあたっては、適切なパートナーを見つけることが大変重要であるため、今年度、県が設置した再エネ産業支援組織エネルギー・エージェンシーふくしま等を活用したマッチングを推進する必要がある。

[医療関連産業]

・NRW州側と連携し、過去に参加した企業へ継続した参加を働きかけるほか、新規のドイツ企業の招聘に向けた開拓を行う。

有識者の評価

委員名	事業の効果

2	地方拠点強化推進事業	事業費 (実績額)	6,003 千円	商工労働部
				企業立地課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

企業が本社機能の移転又は拡充する場合、全国各地で税制面での優遇が受けられることとなるが、本県への移転等を促進するため、下記の取組を集中的に進める。

- (1)移転効果のモデル的費用算定等
- (2)個別企業に対する各種提案等
- (3)従業員の転居費用への補助等

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
本社機能の移転件数 1件(移転型) ※H31年度までに4件	0件 ※拡充型で1件あり。	0.0%	C

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・本社機能移転に係るモデル事例を算定、その結果をもとに約60社に対して企業訪問を行い、拡充型で1件を認定した。なお、本社機能を本県に移転している企業は存在しているが、他制度の優遇措置を活用している企業が多い状況となっている。今後は、他制度の優遇措置と共に、本制度の周知やアピールを行うことで、より多くの本社機能の誘致を図る。

有識者の評価

委員名	事業の効果

3	スタートアップふくしま創造事業	事業費 (実績額)	63,072 千円	商工労働部
				産業創出課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率≥100%)
- B:相当程度効果があった(70%≥達成率>100%)
- C:効果があった(0%≥達成率>70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

魅力的なしごとをつくり、人の流れを加速させる。具体的には起業しやすい環境の整備や、高みを目指す起業家へのステップアップ支援を行う。

(1)機能起業の環境整備・マインド醸成
ワンストップ相談窓口整備や子育て世代の若者等が起業しやすい環境整備を行う。

(2)「起業の連鎖」創出事業
首都圏等で活躍する起業家の誘致や投資家とのマッチング、希望者のインターンシップなど総合的に取り組み、企業の連鎖を創出する。

(3)起業家チャレンジ応援事業
リーダー的起業家や女性、若者のビジネスプランを実現するための初期費用を補助や更なる成長を目指す起業家の資金調達等を支援するなど起業に関するチャレンジを支援する。
(初期投資→女性若者向け、移住者向け、浜通り向け一律200万円)

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
(1)起業の環境整備・マインド醸成 ・大学生向け実践型起業家支援プログラムの実施 (①受講数:20名、②実施ビジネスプラン:10件)	①30名 ②10件	①150.0% ②100.0%	B
(2)「起業の連鎖」創出事業	③3名	③75.0%	
③リーダー的起業家スカウト:4名	④17名	④42.5%	
④ベンチャーアワード応募者数:40名	⑤4回	⑤66.7%	
⑤起業家発掘イベント開催:6回	⑥15名	⑥88.2%	
(3)起業家チャレンジ応援事業	⑦-	⑦-	
⑥県内起業家数:17名 ⑦クラウドファンディング 補助金採択者:10名	※「ふくしま復興・創生 ファンド支援事業 (No.15)」に移行。		

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント
(1)起業の環境整備・マインド醸成 ・ワンストップ相談窓口整備では、県内施策を一元発信する専用ウェブサイトが開設できたため、今後は掲載情報の充実及び情報の鮮度維持が課題。 大学生向けプログラムでは、順調に起業家人材を輩出できており、今後の継続した取組が必要。
(2)「起業の連鎖」創出事業 ・起業家発掘やリーダー的起業家のスカウトでは、今後は人脈を持った特定の人への働きに頼るだけでなく、発掘～誘致の仕組み化を図り、着実に目標を達成することが課題。ベンチャーアワードは、市町村や関係機関を巻き込むなど、広報を強化し、機運醸成に繋がるよう更に盛り上げる必要がある。
(3)起業家チャレンジ応援事業 ・着実に起業者の増加に繋がっている。今後は、創業時後の事業確立から成長までをサポートすることが課題。

有識者の評価

委員名	事業の効果

4	女性活躍促進事業	事業費 (実績額)	41,757 千円	商工労働部
				雇用労政課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $<$ 100%)
- C:効果があった(0% \leq 達成率 $<$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習など再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワークライフバランスを促進するために、企業経営者等への啓発セミナーを行うことやイクボス宣言企業の増加を目指す。また、各企業の上記の取組に関する認証を行うとともに、助成金を交付することにより、働きやすい職場の推進を図る。

- (1)ワーク・ライフ・バランス女性活躍経営塾
- (2)多様な働き方推進事業
- (3)女性活躍ワーク・ライフ・バランス普及啓発事業
- (4)次世代育成支援企業認証制度
- (5)女性就職応援事業
- (6)イクボス推進事業

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
①次世代育成企業認証累積数:520社	① 599社	①115.2%	A
②男性の育児休業取得率:3.2%	② 3.8%	②118.8%	
③事業所内保育施設設置支援:1件	③ 4件	③400.0%	
④イクボス宣言企業数 累計:35社	④ 41社	④117.0%	

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

【事業のポイント】

・少子高齢化が進み、労働力の確保・人材の確保が急務であり、女性の活躍が解決策の重要な1つであるとの理解を進めることにより、雇用の安定や少子化対策に繋げていく。

【課題】

・女性活躍には男性も女性も働きやすい職場環境づくりが不可欠だということは経営者や管理者にも認識され始めているが、具体的にどう取り組めばよいかわからないという声が多く聞かれる。

【対応方針】

・直接企業を訪問し経営者等に女性活躍、ワーク・ライフ・バランスに向けて取り組むことの重要性を丁寧に説明するとともに、管理者や女性向けセミナーを実施し、女性活躍の必要性、効果・メリット、具体的取組方法を伝え、事業の浸透を深めていく。

有識者の評価

委員名	事業の効果

5	原子力災害被災事業者等総合支援事業 (UIJターン助成金)	事業費 (実績額)	905 千円	商工労働部
				雇用労政課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $<$ 100%)
- C:効果があった(0% \leq 達成率 $<$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

県内企業が首都圏から専門的な知識や経験を有する人材を受け入れる場合、お試し就業期間における人件費や移転費等を助成する。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
プロフェッショナル人材受入件数:5件 ※マッチング成約件数のうち、事業を活用した件数	1件	20.0%	C

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・県要綱やQ&Aの作成が年度途中であったため、事業の周知に時間を要した。

有識者の評価

委員名	事業の効果

6	地方創生加速化事業 (福島県プロフェッショナル人材戦略事業)	事業費 (実績額)	36,880 千円	商工労働部
				経営金融課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

中小企業等の経営を安定・発展させるためには、経営者のマインドが低い現状を改善させ、経営改革に前向きに取り組む意欲を持っていただくことや、優秀な人材を外部から招へいすることも必要があり、県はそのために必要な拠点を国の制度を活用しながら立ち上げる。

「オールふくしま」の経営支援や「官民合同チーム」による事業者の再建等に当たっては経営者の理解が重要であることから、協議会やチームと連携し、事業者のマインドの改善を支援するとともに、必要に応じて人材活用の助言や人材採用のコーディネートを図る。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
①企業相談件数:70件	①193件	①275.7%	A
②マッチング成約件数:5件	②5件	②100.0%	

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

- ・指標値に対して実績値(相談件数)が大きく上回っており、県内企業に対して、人材面での効果的な支援が出来ているとともに県内企業における本事業へ期待度が大きいと判断できる。
- ・課題は成約件数の達成率であり、目標値には達しているものの、相談件数と比較すれば、成約件数の達成割合が低いことから、民間ビジネス事業者等との連携をより一層密にしながら、成約率が向上するよう努力していきたい。
- ・今後、事業を進める中で、首都圏大企業と県内中堅企業との人事交流(兼業・副業等)による人材面での支援の可能性を検討するなど、新たな形での事業展開に取り組む計画である。

有識者の評価

委員名	事業の効果

7	ふくしま産業人材育成支援事業	事業費 (実績額)	10,036 千円	商工労働部
				産業人材育成課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $<$ 100%)
- C:効果があった(0% \leq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

県内中小企業の製造現場を統括する工場長等を対象とし、QCD(品質、コスト、納期)等の生産プロセス面でのレベル向上を図り、県内中小企業の生産性向上を通じた企業力強化を図る。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
受講企業における個別目標の達成率 92.5%	100.0%	108.1%	A

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・本事業は、県内ものづくり企業の工場長クラスを対象にした事業だが、中堅社員や若手社員を対象にQCD等の生産プロセスに関する人材育成を展開していく。

有識者の評価

委員名	事業の効果

8 チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業

事業費 (実績額)	86,194 千円	商工労働部
		産業創出課 医療関連産業集積推進室

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率≥100%)
- B:相当程度効果があった(70%≥達成率>100%)
- C:効果があった(0%≥達成率>70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

医療機器関連及び再生可能エネルギー関連産業について、県内企業等が有する技術・製品を広く国内外に発信し、販路拡大を支援する。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
(1)再生可能エネルギー ①海外連携型研究開発支援件数:6件(累計)	①8件(累計)	①133.3%	B
②成約件数:6件(累計)	②1件(累計)	②16.7%	
(2)医療 ③連絡先交換以上の商談件数:96件	③86件 ※製品紹介以上を行った件数86件。うち、契約合意1件、秘密保持契約等4件など	③89.6%	

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント
(1)再生可能エネルギー ・再生可能エネルギー分野における海外連携型研究開発の実施をとおして、本県企業が同分野での技術開発を進め、国内外への展開へのきっかけとなった。 ・震災以降に再生可能エネルギーを本格的に推進している本県にとって、ドイツ企業をはじめとした外国企業との連携はハードルが高かったが、同分野における産業の育成・集積が進んだこともあり、徐々に成約件数が増えている。今後もこうした流れを継続すべき、引き続き支援を行うことが重要である。
(2)医療 ・新しい海外展開参加企業の掘り出しと海外企業のマッチング方法の検討。ドイツNRW州で開催される展示会での取引関係構築に向けた効果的なアプローチなどを検討する。

有識者の評価

委員名	事業の効果

9	産業活性化プログラム	事業費 (実績額)	13,095 千円	商工労働部
				企業立地課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

RESASのビッグデータを活用して、発注企業となる地域中核企業等を抽出するとともに、雇用した技術者OBが開拓した県内受注企業との間で受発注機会を創出する商談会を開催し、取引拡大を図るとともにサプライチェーンを構築することで、産業集積(クラスター)づくりを促し、産業活性化と「しごとづくり」を図る。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
商談成立件数:5件	5件	100.0%	A

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・H28年度はビッグデータを活用し、技術者OBによるあっせん等により成果を得た。今後は取り組みを継続するとともに、専門家の企業訪問を行い、より産業活性化を図っていく。

有識者の評価

委員名	事業の効果

10	健康ビジネス創出支援事業	事業費 (実績額)	6,299 千円	商工労働部
				H28まで商工総務課 H29から医療関連産業集積 推進室

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $<$ 100%)
- C:効果があった(0% \leq 達成率 $<$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組を県内企業等へ横展開するため、シンポジウムや商談会を開催する。
また、県内企業による県産農産物を使用した高齢者・要介護者向け食品の開発実証事業や、県内食品製造企業の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
①高齢者・要介護者向け食品等開発数:6件	①1件	① 16.7%	C
②高齢者・要介護者向け食品等の取扱を始めた施設・小売店舗数:3件	②3件	②100.0%	

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・商談会やシンポジウム、販路開拓・流通支援実証事業、健康機器・食品等開発実証事業を通して、企業の販路拡大、製品開発等支援により事業を展開していく。

有識者の評価

委員名	事業の効果

11	航空宇宙産業集積推進事業	事業費 (実績額)	35,478 千円	商工労働部
				企業立地課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $<$ 100%)
- C:効果があった(0% \leq 達成率 $<$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくのに必要となる認証規格の取得に向け、認証規格の解説セミナーや企業訪問により参入の方向性を確認し、産業集積を推進していく。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
①福島県航空・宇宙産業技術研究会会員数:46社・団体	①52社・団体	①113.0%	B
②サプライチェーン 加工5社、特殊工程1社	②サプライチェーン構築に向けた取り組み中であり、変わらず。	② 0.0%	
③認証JISQ9100取得先:20社	③20社 ※H29年度の取得に向け4社に対し専門家派遣による支援を実施	③100.0%	

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・H28年度は航空宇宙産業の普及・啓発に取り組み、研究会会員数を大きく増やすことが出来た。また、認証取得はH29年度に4社取得予定であり、今後はサプライチェーン構築に向け、企業と連携し対応していく。

有識者の評価

委員名	事業の効果

12	里山オフィス立地促進事業	事業費 (実績額)	14,550 千円	商工労働部
				企業立地課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

ふくしまでの新しい働き方の提案・発信とサテライトオフィス等の立地支援策をセットで展開することで、過疎・中山間地域へのサテライトオフィス等の立地を促進する。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
過疎・中山間地域へのサテライトオフィス進出支援件数 2件	0件	0.0%	C

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・補助金制度の利用を促すため廃校舎等以外の民間の物件情報等の充実を図る。加えて、補助金の雇用要件(地元新規雇用3人以上)の緩和を検討する。

有識者の評価

委員名	事業の効果

13	地域創生・人口減少対策本部事業	事業費 (実績額)	6,236 千円	企画調整部
				復興・総合計画課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

東日本大震災・原発事故等による人口減少が進行する現状を踏まえ、国の「まち・ひと・しごと創生本部」における地方創生の動きに併せながら、本県の総合戦略の推進のため、その推進体制を整備するとともに、本県の地域創生の情報発信と県民意識の醸成に取り組む。

- (1)有識者会議
- (2)地域からの意見聴取
- (3)ビッグデータを活用した分析・検証
- (4)地域創生フォーラム
- (5)地方創生のための将来世代応援知事同盟

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
ビッグデータを活用した分析件数:3件	1件	33.3%	C

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

【課題】
・効果検証の指標となるKPIの設定が不十分な事業が見られる。

【対応方針】
・事業とKPIの因果関係、設定根拠を明確にしていく。

有識者の評価

委員名	事業の効果

14	地域経済分析システム普及促進事業	事業費 (実績額)	24,548 千円	企画調整部
				復興・総合計画課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $<$ 100%)
- C:効果があった(0% \leq 達成率 $<$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

地方創生における住民参画の有効なツールである「地域経済分析システム」の活用を促進するため、県・市町村の職員への研修・分析支援をはじめ、大学等の教育機関や民間団体等向け説明会・ワークショップ等の実施、その他の啓発活動を通じて、県内におけるRESASの普及啓発と専門人材(RESASマスター)の育成を図る。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
① RESAS説明会等を受講した人数:1,000名	①579名 (研修会201名、個別支援221名、コンテスト157名)	①57.9%	A
② 政策アイデアコンテストへの参加申込み:20団体程度	②39団体 (高校生以下が32団体 大学生以上が7団体)	②195.0%	

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

【課題】

・本事業における普及啓発活動により、県、市町村の自治体職員への認知度は高まったが、民間団体においては、認知度、活用状況ともに進んでいない。

【対応方針】

・RESASを活用することでどのようなインセンティブがあるのかが見えない状況であるため、具体的かつ効果的な活用方法の検討・実証を行い、民間団体における認知向上、普及促進を図る。
・また、自治体職員についても、ニーズ調査や個別セミナー等により、具体的な業務での活用定着が図れるよう支援を行う。

有識者の評価

委員名	事業の効果

15	ふくしま復興・創生ファンド支援事業	事業費 (実績額)	11,205 千円	商工労働部
				産業創出課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

さらなる成長を目指す起業家の資金調達を支援するため、事業者のリスクが少なく、個人が比較的気軽に投資可能なクラウドファンディングを活用した支援を実施する。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
① 投資型クラウドファンド組成件数: 10件	①10件	①100.0%	A
② 購入型クラウドファンド組成件数: 7件	②8件	②114.3%	

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・資金調達手段としてクラウドファンディングを活用したい県内起業家のニーズが大きいこと、及び当該手法には全国にファンを増やすマーケティング効果も非常に大きいことを確認。一方仕組みの複雑さから未だ周知が進んでいない状況にあるため、公募時には効果的な広報が課題。

有識者の評価

委員名	事業の効果

16	会津大学IT起業家育成事業	事業費 (実績額)	17,182 千円	総務部
				私学・法人課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

大学発ベンチャーをこれまでも多く輩出している会津大学において、学生を中心に、これまで以上に多くの起業家輩出を図るため、起業の成功をサポートする取組を実施し、新たなIT起業家や、地元ITベンチャー企業で活躍する人材を育成する。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
会津大学発ベンチャー認定件数:19件	18件	94.7%	B

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・重点項目として取り組んでいるブロックチェーンを使ったフィンテック教育で、世界的なオープンソース開発に携わり、多くのメディアに取り上げられている。また、そうした世界的にも注目される研究開発は、学生や卒業生との連携の中で取り組まれ、起業家精神を培っている。実際、多くの全国的なコンテスト(ハッカソン等)でも受賞している(26件)

有識者の評価

委員名	事業の効果

17	課題解決型人材育成モデル事業	事業費 (実績額)	19,839 千円	総務部
				私学・法人課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

高度なICT技術を有する会津大学生などを含む専門チームを編成し、地域の企業に派遣してデータ解析を中心とした手法で課題を解決するとともに、そのノウハウにより様々な企業の課題解決に活用可能なツールを開発し、さらに参加する学生の人材育成を図る。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
①昨年度作成したデータ解析基盤の他企業への普及 5事業者	①5事業者	①100.0%	A
②課題解決型人材育成数 18名	②21名	②116.6%	

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・小高区のエンガワ商店を実証フィールドにするなど、会津発ベンチャーが開発した商業支援アプリの横展開を実践。今後は、他の避難区域や会津を中心とする中小商店への導入を進め、事業化への道筋を立てる。

有識者の評価

委員名	事業の効果

18 NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業

事業費
(実績額) 29,546 千円

文化スポーツ局
文化振興課

事業効果
A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

NPO法人の自立的な活動の支援や若者の流出抑制・還流促進のため、NPO法人の運営力の強化、県内NPO法人における高校生や大学生等のインターンシップ活動等の取組を行う。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
インターンシップ活動参加者のうち県内定着率 15%	21.9% (インターンシップ活動参加者数 32人 うち、県内就職または進学した人数 7人(卒業生9人中))	146.0%	A

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

- ・多くの学生が参加できるよう、枠組みの拡充やNPO法人の参加の増加が必要になる。
- ・コカ・コーライーストジャパン(株)との事業連携があり、協働による事業構築や支援内容等について協議を進める。

有識者の評価

委員名	事業の効果

19	ふくしまものづくり人材確保事業	事業費 (実績額)	17,294 千円	商工労働部
				企業立地課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

本県経済を支えるものづくり企業の産業基盤強化を目的とし、県内外大学、県内高校に対し県内企業の情報発信と工場見学会等を行い、ものづくり企業の人材確保につなげる。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
①大学訪問キャラバン等に参加した企業のうち県外大学生を採用した企業数 累計15社(H31年度)	①一 ※数値がまとまる時期: H31.12月頃(大学訪問 キャラバン等の対象が 主に大学1,2年生である ため)	①一	B
②大学訪問キャラバンの実施件数 6件	②3件	② 50.0%	
③工場見学会の実施件数 10件	③9件	③ 90.0%	

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・学生を集める部分が課題であったことから、効率的に事業を実施するため、雇用労政課において事業を実施することとし、企業キャラバンについては見直しを図り、雇用労政課で対応可能な事業については継続している。

有識者の評価

委員名	事業の効果

20	ふくしま就職応援事業	事業費 (実績額)	229,602 千円	商工労働部
				雇用労政課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

就職支援窓口である「ふるさと福島就職情報センター」を拠点とし、首都圏及び県内の学生等若年者や一般求職者に対して、きめ細かい就職相談やマッチング支援、県内企業の魅力情報の発信、企業に対する採用活動の支援等を行うことにより、県内産業の人材の確保・定着を図る。

また、県内5か所及び広野町にふくしま生活・就職応援センターを設置し、避難者や被災者に対してきめ細かい生活・就労相談等を行うことにより、生活再建、帰還促進へ向けた支援を行う。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
ふるさと福島就職情報センターを活用して県内就職した大学生の数 264人	246人	93.2%	B

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・ふるさと福島就職情報センター窓口によるきめ細かな就職相談や、合同企業説明会等を通じて、県内就職を目指す学生への情報発信を実施した。特に首都圏等に進学した学生にいかに関内企業等の情報を届けるかがポイントとなるため、首都圏の就職支援体制の強化及び大学訪問の効果的な実施等を進めていくとともに、学生以外の保護者等にも情報発信していくことを検討する。

有識者の評価

委員名	事業の効果

21	医療関連産業高度人材育成事業	事業費 (実績額)	28,383 千円	商工労働部
				医療関連産業集積 推進室

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

今後も医療関連産業の企業立地の取組が進められることから、新たな雇用確保策として、県内医工系大学等による高度技術者を要請する取組を行う。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
大学院生(修士1年)及び大学生(3年生)の受講者のうち半数が県内に就職・進学等をすることを目標とする。 0人 ※受講者が卒業していないため。 参考:目標値(H32年度)68人	0人 ※平成29年度末調査予定 修士1年生:5人 大学3年生:6人 ※大学院生等対象コースの受講者アンケートで、7割が福島県への就職を考えるようになった。	—	—

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント
・プログラム内容の再検討及び受講者の確保 その他の人材育成事業(インターンシップ等)との連携を強化する。 大学教授を含めた推進会議の場で、大学のスケジュールと調和がとれたプログラムへ再検討を行う。

有識者の評価

委員名	事業の効果

22	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	事業費 (実績額)	2,321 千円	商工労働部
				商工総務課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $<$ 100%)
- C:効果があった(0% \leq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすため、県内金融機関と連携して県内の上場企業を増加させる。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
県内に本店を置く上場企業数:増加を目指す	12社 ※【現状値】13社(H27年度)	92.3%	D

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

- ・上場企業1社が買収されたことにより、上場廃止となり、減少した。
- ・株式上場するためには、株式市場を運営する法人による審査をクリアする必要があり、その準備には相当程度の予算と複数年の期間を要することが一般的である。
- ・セミナーにて意欲のある事業者を発掘し、補助金にて経費を支援するといった現在の取組を継続する必要がある。

有識者の評価

委員名	事業の効果

23	戦略的産業復興人材育成支援事業	事業費 (実績額)	1,642 千円	商工労働部
				産業人材育成課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $<$ 100%)
- C:効果があった(0% \leq 達成率 $<$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

県内の産業復興に向けて、その担い手となる人材育成を義務教育段階から在職者までトータルで支援するための体制整備と事業展開により、産業人材育成を推進する。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
新規高卒者の県内就職希望率 現状値86.4%以上	86.0%	99.5%	B

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・今後も県内企業の魅力発信と理解醸成を図り、県内企業への就職を促進していく。

有識者の評価

委員名	事業の効果

24	“絆”で拓く！ふくしま未来農業創出事業	事業費 (実績額)	40,096 千円	農林水産部
				農業振興課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

1 過疎・中山間地域において企業等との連携による農業の新たなビジネスモデルを実証し、先端モデル経営体の設立により、新たな雇用を創出する。

- ① 新事業モデル実証推進事業
- ② 新事業創出支援事業

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
ビジネスモデル構築による新規雇用人数:累計16人 (H31年度までに累計60人)	0人	0.0%	C

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・平成28年度は、県内2箇所連携企業や関係機関・団体と連携したコンソーシアムによる新たな推進体制を整備するとともに、施設・機器等を導入・整備した。平成29年度から本格的なモデル実証に取り組んでいるところであり、今後は雇用労力を活用しながらビジネスモデルを構築していく予定。

有識者の評価

委員名	事業の効果

25	元気な農村創生企業連携モデル事業	事業費 (実績額)	24,172 千円	農林水産部
				農村振興課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、地域資源を活かし、福島に思いを寄せる企業等との交流連携を深め、農村地域における雇用と所得が確保できる仕組みを構築する調査・支援、モデル事業等を実施する。

(1) 促進調査・支援

農村に対する企業ニーズを調査したうえで、地域と企業のマッチングを図るため、モニターツアー等を実施する。

(2) モデル推進

受け入れ態勢の組織化や受け入れメニューの開発に必要な経費を補助する。

(3) 条件整備

農村体験研修に必要な機械・施設等の整備を支援する。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
農家民宿等での企業社員宿泊延べ人数 90名	151人	167.8%	A

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・都市側企業が農村で実施する研修等の企業活動について、費用対効果が不明瞭である。そのため、29年度は効果を定量的に示すための調査を実施し、そのデータをもとに企業へのPR活動をすすめる。
受け入れる農村側での体制を整えることが重要であるため、29年度は引き続きセミナーを開催し、受け入れ側のレベルアップを図る。

有識者の評価

委員名	事業の効果

26	きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業	事業費 (実績額)	4,894 千円	農林水産部
				農業担い手課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

若手女性農業者のネットワーク整備による連携強化を進めるとともに、企業との連携による取組や教育機関との連携促進による女性農業者の定着促進を図る。
 ①農業女子ネットワーク活動支援事業
 ②農業女子育成・定着促進支援事業

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
女性新規就農者数:65人	61人	93.8%	B

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・女性農業者同士の交流を深め、活躍をPRしていくことはもちろん、農業高校生、短大生との交流、連携を進めていく中で就農への意識付けを図り、女性新規就農者数増加へとつなげていく。

有識者の評価

委員名	事業の効果

27 ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業

事業費 (実績額)	33,305 千円	農林水産部
		農業担い手課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $<$ 100%)
- C:効果があった(0% \leq 達成率 $<$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とモデル的な実践の取組を支援する。さらに、新規就農者の育成・確保を図るため、法人等における実践的な研修や教育機関との連携を進める。
 ①来たれ！ふくしま新・農業人サポート事業
 ②来たれ！ふくしま新・農業人定着促進事業
 ③新・農業人教育連携促進事業

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
新規就農者数:215人	238人	110.7%	A

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

新規就農者のうち雇用就農者が100人以上を占めている。また、中山間地域では、担い手の減少や高齢化が一層進行している。こうした動きを踏まえ、中山間地域において、雇用の受け皿となる農業法人の育成等を支援する必要がある。

有識者の評価

委員名	事業の効果

28 2次3次産業がけん引する6次化プロジェクト推進事業

事業費
(実績額) 34,064 千円

農林水産部
農産物流通課

事業効果
A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $<$ 100%)
C:効果があった(0% \leq 達成率 $<$ 70%未満)
D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

ふくしまの持つ潜在能力・強みを生かした地域創生を推進するため、農林水物の販路を従来中心であった生鮮流通のみならず、異業種(2次、3次産業)と密接に連携し、地域特産品の開発や販路開拓など、新たな産業の創出にチャレンジし、所得の向上と雇用の創出を図る。

- (1) 売れる6次化商品づくり推進事業
- (2) 地域産業6次化復興支援事業
- (3) 福島ならではのオンリーワン商品開発プロジェクト事業

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
6次化商品数:350品	864品	246.9%	A

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

- ・6次化推進の課題である「商品開発」「パッケージデザイン」「販路拡大」に係る専門家(イノベーター)を、課題解決が必要な事業者へ派遣する事により、新商品の開発や所得向上につながっている。
- ・今後、6次産業化を推進するために、以下についてを重点的に支援、取り組んでいく必要がある。
- ① 消費者など市場の需要を的確に捉えた”売れる6次化商品”の開発、製造、販売の強化
- ② 新商品・新サービス、新技術の開発や必要な機械・施設の整備
- ③ 開発された新商品の知名度向上や販路開拓
- ④ 積極的に地域産業6次化に取り組む農林漁業者や商工業者等の発掘・育成

有識者の評価

委員名	事業の効果

29	ふくしま「医食同源の郷」づくり事業	事業費 (実績額)	40,204 千円	農林水産部	事業効果 A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%) B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%) C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満) D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)
				園芸課 農業振興課	

事業概要

薬効成分、健康機能性を持つ工芸農作物の生産拡大、販売拡大に向けた取組に対して支援するとともに、おたねにんじん、エゴマの低コスト安定生産技術等の試験研究を行う。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
作付面積 ①おたねにんじん:800a	①685a	① 85.6%	A
②エゴマ:23.0ha	②50.9ha	②221.3%	

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

- (おたねにんじん)
 - ・種子供給体制の確立
 - ・省力・低コスト安定生産技術の開発、導入
 - ・医療、観光と連携した新たな利用、販売の拡大
- (エゴマ)
 - ・省力・低コスト安定生産技術の開発、導入
 - ・6次化事業者と連携した新たな加工品の開発、利用、販売の拡大

有識者の評価

委員名	事業の効果

30	耕作放棄地活用条件整備復興促進事業	事業費 (実績額)	4,790 千円	農林水産部
				農村振興課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

経営規模の拡大や農業参入する農業法人や企業等が、一団の耕作放棄地を再生して営農展開をする場合、再生に必要な経費に対して補助するとともに、初期投資の軽減と地域の優れた技術を持つ人材を雇用した効率的な経営基盤を構築するために、必要となる農業用機械・施設等の整備を支援する。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
本事業を活用した新規雇用者数 12名	9名	75.0%	B

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・農業法人の規模拡大を支援したことにより、地域雇用につながったものの、地方創生になじまない等の理由により、29年度より事業中止となった。

有識者の評価

委員名	事業の効果

31	福島県空き家・ふるさと復興支援事業	事業費 (実績額)	84,046 千円	土木部
				建築指導課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

空き家を活用して、定住・二地域居住、被災者等の住宅再建を推進し、地域の活性化や復興を進めるため、市町村の空き家実態調査、被災者等の空き家改修等に係る費用に対し補助金を交付する。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
本事業を活用した県外からの移住世帯数 20世帯	27世帯	135.0%	A

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・目標値を上回る成果を挙げ、県外からの移住者に対し非常に効果的であった。制度拡充により、一層の地域の活性化が図れると考える。
今後、移住者の意に合う空き家の確保などが課題となる。

有識者の評価

委員名	事業の効果

32	大学生等による地域創生推進事業	事業費 (実績額)	2,331 千円	企画調整部
				地域振興課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

1 大学生の力を活用した集落復興支援事業
県内外の大学生の力を活用して、集落の維持・再生や地域活性化活動等を通じて集落の復興を支援するとともに、都市農村交流の加速化や定住・二地域居住につなげる。

2 大学生等による地域づくり支援事業
2年間の「大学生の力を活用した集落復興支援事業」終了後も組織的・継続的に集落との交流を図る団体を支援するとともに、大学生等が一堂に集まる機会を設定し、大学生と地域の交流をより一層推進する。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
大学生等と集落交流人数 150人	170名 (委託事業106名、補助事業64名)	113.3%	A

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

○委託事業
・大学生の持つ新しい視点や行動力などを活用して集落の活性化に取り組む新規大学生グループの掘り起こしが課題。メールマガジンやHPの充実のほか、「地域創生関係学部」が新設された大学や他県で集落復興に取り組む大学に直接アプローチするなどにより周知を図る。また、県内市町村と連携協定を締結している大学に事業を周知し、活用を促す。

○補助事業
・委託事業終了後も定期的に集落との交流を継続する大学生等のグループを支援する事業であり、継続的な集落との交流により集落活性化を図る。

有識者の評価

委員名	事業の効果

33	定住・二地域居住推進事業	事業費 (実績額)	36,464 千円	企画調整部
				地域振興課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率≥100%)
- B:相当程度効果があった(70%≥達成率>100%)
- C:効果があった(0%≥達成率>70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

過疎・中山間地域を中心に人口減少による地域活動の担い手不足が深刻化しているため、定住・二地域居住を積極的に推進し、人口の増加及び人材の育成による地域の活性化を図る。

- 1 定住・二地域居住推進モデル事業
首都圏に近接し、交通アクセスの良いFIT地域や、より条件の厳しい特定過疎地域をモデルエリアとし、「働く場」と「住居」をパッケージ化した移住・二地域居住希望者の受入環境を整備。
- 2 ふくしまチャレンジ支援事業
福島県外に居住し、本県でのチャレンジを検討している移住希望者に対し、「ふくしまチャレンジパスポート(仮)」を発行。提携した民間企業で各種割引制度が受けられるようにし、移住希望者を支援。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
定住・二地域居住推進に係る事業による移住者:20名	8名 ※二地域居住者を含む。	40.0%	C

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント
<p>・「働く場」づくりでは、地域課題の解決を図りながら移住者の雇用の場を確保。今後は地域に必要とされ、担い手・継承が必要な事業にも焦点を当て、新たな働く場づくりと継業による移住者の受入れを推進する。</p> <p>・「住居」の確保では、アドバイザーの助言を受けながら空き家バンクを創設し、空き家情報の提供や相談業務を開始するとともに、空き家所有者への働き掛けにより移住者に提供可能な空き家の確保に努める。</p> <p>・今後は、移住者を受け入れる地域住民の意識醸成等を図り、地域が求める移住者像の確立など、地域が主体となった受入れを進めるとともに、都内に配置した移住推進員、県内に配置した移住コーディネーターと連携し、移住希望者にきめ細かに対応できる中間支援組織の整備・普及を推進していく必要がある。</p>

有識者の評価

委員名	事業の効果

34	ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業	事業費 (実績額)	26,030 千円	観光交流局
				観光交流課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $<$ 100%)
- C:効果があった(0% \leq 達成率 $<$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

震災後も移住先として本県を選んでもらえるよう、これまでの取組を見直し、戦略的に取り組んでいく。

(1)発信力強化チャレンジ事業

官民一体となった「福島ふるさと暮らし推進協議会」を活用するとともに、地域を支援し、地域と共に必要な人材を誘致するための戦略を構築する。また、その戦略に基づいた効果的な発信を行う。

(2)いいね！地方の暮らしフェア開催事業

本県を含む日本創成のための将来世代応援知事同盟が共催する「移住フェア」を、平成28年度も実施することで各県知事が合意したことを背景に、「地方で暮らすことの魅力」を発信するために、12県合同イベントを開催する。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
戦略的情報発信をきっかけに移住を決めた世帯数 50世帯以上	117世帯	234.0%	A

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

【潜在層へのアプローチ】

・移住の潜在層(移住までは考えていない方)へのアプローチのため、都内に新たに「移住推進員」を配置し、首都圏での移住希望者の掘り起こしやニーズの情報収集等を行っていく。

【相談体制の強化】

・移住相談に至った方に対して、きめ細かに対応するため、都内に設置している移住相談窓口を地方版ハローワークとして位置付け、現役世代が求める「仕事の情報」をワンストップで提供していくなど相談体制を強化していく。

【受入体制の強化】

・地域側における移住者の受入体制を強化するため、県内7地域に「移住コーディネーター」を配置し、住民主体の移住受入体制整備への支援や移住希望者と地域とのマッチング等を行っていく。

有識者の評価

委員名	事業の効果

35	地域資源を活用した利雪・克雪事業	事業費 (実績額)	15,006 千円	企画調整部
				地域振興課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

過疎・中山間地域への人の流れを創出するため、地域自らがモニタリングにより訪日外国人等外部視点を取り入れ、スキー場や温泉など、冬の資源を活用した利雪・克雪のモデル事業を展開し、交流人口拡大を図る。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
外国人延べ宿泊者数 84,000人	83,770人	99.7%	B

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・地域が主体となって、訪日外国人等の外部視点を取り入れた地域資源の磨き上げを行い、ブランド力のある着地型観光商品を作り上げていかなければならない。そのためには、1年目の実績、成果等を踏まえたモニタリングを実施し、事業内容の更なる磨き上げを行うとともに、外国語標記を推進する等インバウンドの受入態勢を地域が連携して構築していく必要がある。

有識者の評価

委員名	事業の効果

36	ふくしまヘルスツーリズム実証モデル事業	事業費 (実績額)	5,000 千円	観光交流局
				観光交流課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

本県観光の復興と地域経済の活性化を図るため、新たなヘルスケア産業の創出の一環として、健康増進をテーマとした観光素材を提供する「ヘルスツーリズム」を推進する。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
①モデル地域での健康体験メニュー開発数 0→5プログラム以上(H28短期)	①0プログラム (1)H29年度以降はプログラム確立が見込める (2)H28年度はワークショップの開催などヘルスツーリズムの基礎を築いた	①0%	C
②滞在型観光ビジネスモデル宿泊プランを導入した施設数 0→20施設(H31長期)	②0施設 (1)H29年度以降 (2)宿泊施設関係者もワークショップに参加し、ヘルスツーリズムへの理解を深めた	②0%	
③滞在型観光ビジネスモデル宿泊プランの宿泊者数 平成29年度宿泊者数の毎年度10%増加を目指す(H31長期)	③0人 (1)H29年度以降 (2)プログラム実施に向けて現在鋭意作業中	③0%	
④ヘルスツーリズムの推進を目指す市町村数 2→7市町村以上(H31長期・累計)	④2市町村	④0%	

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

【事業の深化・展開のポイント】

- ・H28年度は、実施1年目ということもあり、ヘルスツーリズムの概念について関係団体での認識の共有及び深化を図った。
- ・また、各自治体で保有している観光素材の再発見等も行ったため、H29年度ではそれらを組み合わせて、具体的なプログラムの作成及び実施・効果検証に臨みたい。

【課題】

- ・モデル市町村数の増加を図る際、ヘルスツーリズムのような新規事業の立ち上げは市町村に大きな負担となり、募集を図っても参加が見込めない現状がある。

有識者の評価

委員名	事業の効果

37	ビジットふくしま外国人誘客復興事業	事業費 (実績額)	42,278 千円	観光交流局
				観光交流課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $<$ 100%)
- C:効果があった(0% \leq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、トップセールスを始めとしたプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制の強化及び広域連携による誘客促進を行う。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
外国人宿泊統計(平成28年4月～平成29年3月) 84,000人泊	83,770人	99.7%	B

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・本県に対する風評が少ない台湾・ASEAN地域等を中心に宿泊者数が伸びていることから、各市場の嗜好を分析した上で現地目線による情報発信を継続する。
また、1to1マーケティングにより新たなコンテンツの発掘・磨き上げを行うほか、インフルエンサーの招請による情報発信の強化を図っていく。

有識者の評価

委員名	事業の効果

38	歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	事業費 (実績額)	20,413 千円	企画調整部
				地域振興課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

歴史情緒あふれる地域景観づくりを支援するため、認定事業計画に位置づけられた事業をモデル地区で実施し、観光資源としての磨き上げを行うことで、交流人口の拡大をけん引する。
(具体例:板塀化、ファサード改修、歴史的建造物の修繕など)

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
会津若松市観光客入込数 320万人以上	294万人 ※【現状値】304万人 (H27年度実績値)	91.9%	D

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント
<ul style="list-style-type: none"> ・前年よりも104千人減少したが、観光客の増減には様々な要因が関連することから、他の施策やイベント等と連携を図りながら、観光誘客に向けた取組を一体的に推進していく必要がある。 ・引き続き、歴史情緒あふれる地域景観づくりを支援し、観光資源としての魅力を強化していくとともに、町歩きアプリ等のソフトコンテンツを活用しながら、ソフト・ハード両面から観光振興に効果的な事業を継続的に展開していく。

有識者の評価

委員名	事業の効果

39	ARを活用した観光交流促進事業	事業費 (実績額)	23,849 千円	企画調整部
				情報政策課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

深刻な津波被害や原子力災害を受けた浜通りを起点に、風評払拭と震災の風化防止を図るため、AR(拡張現実)を活用した効果的な情報発信と来県の促進に資する事業を実施する。

- (1)震災ツーリズム向け用ARコンテンツ・やアプリの作成及び配信
- (2)無線LAN環境(Wi-Fi)の整備補助・タブレットの配布
- (3)震災の記憶や復興の歩みの情報発信を担う人材の育成・発掘
- (4)モニターツアー等でのアプリ活用支援

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
震災ツーリズムアプリを用いたモニターツアーや視察旅行の参加者数 150名	201名	134.0%	A

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

・アプリの有効活用のため、他地域への展開による魅力的な箇所の追加や一般旅行者への周知・広報を行う。

有識者の評価

委員名	事業の効果

40	福島から発信するコンテンツ推進事業	事業費 (実績額)	68,758 千円	企画調整部
				地域政策課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

国内外から、「一度は訪れたい場所」として選択される「ふくしま」を目指し、世界に通用するコンテンツ関連企業の集積、創造性豊かな人材の育成を図るとともに、県及び市町村が協働してコンテンツを活用したまちづくり、地域づくりを推進し、世界共通語であるアニメをツールとした、世界的な創造的文化中心の地「ふくしま」を創る。

(1)ARスタンプラリー実施事業

ARアプリによるスタンプラリーを実施し、県外からの交流人口の拡大を図る。

(2)メディア芸術等推進事業

県全域でコンテンツを活用した特色のある地域づくりを進めるために、新たに活用可能なコンテンツの発掘、創出を図る。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
新規事業による交流人口数 25万人(平成31年度までに100万人)	約86,000人 (ARスタンプラリー実施事業 スタンプラリー参加者推計:約16,000人、メディア芸術等推進事業「マジカル福島2016」の参加者:約70,000人)	8.6%	C

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

(1)過年度実施のデータを分析・活用し、新たなスタンプラリーコースを設定するとともに、県内企業、観光団体や市町村と連携して外国や県外に向けた戦略的なプロモーションを強化し、参加者の増加を図る。

(2)福島県にゆかりのあるメディア芸術等を活用した交流人口の拡大については、その事業が緒に就いたところであり、複数年事業を展開し、アニメや特撮文化への理解促進を図っていくとともに関係市町村とも連携しながら人材の育成を行っていく。

有識者の評価

委員名	事業の効果

41	クリエイティブ伝統工芸創出事業	事業費 (実績額)	29,340 千円	観光交流局
				県産品振興戦略課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

本県の伝統工芸産業の新たなブランド価値を創出するため、地方でのものづくりに興味・関心が高い様々な分野のクリエイターと県内の伝統工芸事業者等とのマッチングを行う。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
クリエイターと事業者のマッチング件数:15件	15件	100.0%	A

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

- ・クリエイターとのマッチングにより付加価値の高い商品が開発され、ブランディングに繋がった。
- ・今後はこれらの商品の販路の開拓・拡大を図るとともに、将来的な担い手の確保に取り組む必要がある。

有識者の評価

委員名	事業の効果

42	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	事業費 (実績額)	32,476 千円	観光交流局
				観光交流課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $<$ 100%)
- C:効果があった(0% \leq 達成率 $<$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

依然として風評被害に苦しむ本県観光の再生と観光による地域づくりを促進するため、観光地の維持・成長に向けて総合的なマネジメントを担う組織である「日本版DMO」の形成を推進する。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
①旅行消費額:49,000円/人	①42,854円/人	① 87.5%	B
②延べ宿泊者:11,260,000人	②10,198,820人	② 90.6%	
③来訪者満足度:90%	③91.6%	③101.8%	
④リピーター率:50%	④50%	④100.0%	

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント
<ul style="list-style-type: none"> ・一般観光客入込が震災前の約9割まで回復した一方で、教育旅行の入込は震災前の約5割、訪日外国人宿泊者は約8割の回復にとどまるなど、震災後6年が経過した今も厳しい状況が続いている。県観光物産交流協会自らが本県DMOの司令塔となって、SNS等を活用したプロモーションに長けた人材を配置するなど、DMO体制基盤の強化を図るとともに、原発事故を経験した本県にしかできない国内外向けのホープツーリズム(スタディーツアー)を推進し、その商品開発・販売体制の確立を進めてきた。 ・29年度においても本県DMOの一層の推進を図るため、旅行業2種登録を行うなど、誘客促進のための更なる基盤強化を図ることとしたい。

有識者の評価

委員名	事業の効果

43	「道の駅」地域拠点機能強化事業	事業費 (実績額)	0 (全額繰越)	土木部
				道路整備課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

現在の道の駅は休憩として立ち寄る施設から観光・買物の目的地として地域の振興の核となりつつある。観光の拠点として外国からの観光客の案内も今後見込まれることから、観光情報の外国語コンテンツの制作を行う。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
観光入込客数 62,400千人(H31年)	全額繰越しのため、H29年度事業実施予定。	未実施	未

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント
未

有識者の評価

委員名	事業の効果

44	赤ちゃんおでかけ応援事業	事業費 (実績額)	14,915 千円	こども未来局
				子育て支援課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

乳幼児連れの家族が、気負わず、安心して楽しくお出かけできるようなスペースの整備の促進を図る。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
補助整備件数 100件	90件	90.0%	B

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

【対応方針】

・乳幼児とその家族が安心して外出できる環境を整備するため、引き続きおむつ替えスペースの整備促進を図る。

有識者の評価

委員名	事業の効果

45	まちなか活性化担い手育成事業	事業費 (実績額)	19,041 千円	商工労働部
				商業まちづくり課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

東日本大震災及び原子力災害の影響とともに、経営者の高齢化や、後継者不足等により賑わいが失われているまちなかの復興を担う人材や商店街の若手後継者等を育成する。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
①担い手育成研修修了者のうち起業等を行うようになった人数の割合 50.0%以上	①83.3%(5人/6人)	①166.6%	A
②若手経営者等の育成受講者数 20人	②51人	②255.0%	

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント
・研修修了者が起業等を行ったことにより、まちなか復興人材として活躍している。加えて、若手経営者向けの育成研修を実施したことで、研修を通じた受講者同士のネットワークも構築され、連携した取組も期待できる。今後も引き続き研修を実施することにより、賑わい創出に繋がる人材育成を図る。

有識者の評価

委員名	事業の効果

46	リノベーションまちづくりプロジェクト	事業費 (実績額)	24,736 千円	商工労働部
				商業まちづくり課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

地域住民、市町村、民間事業者が協働で今ある地域資源を活かし、磨き上げ、活用するために、まちの魅力の核形成に対する支援やリノベーションまちづくりの担い手育成に取り組む。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
①事業実施商店街でまちの活気・景況感が向上したと 感じる商店の割合 40%以上	①52.9%(9/17)	①132.2% ②-	A
②リノベーションまちづくりに取り組む市町村数 実習講座受講市町村数の割合:0% ※事業効果はH29年度以降見込んでいるため。	②-(0/8) ※H28年度は実習講座 を実施。次年度以降に 各市町村での取組が行 われる見込み。		

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の個店がリノベーションを実施したことで、周辺店舗への波及効果も見られ、商店街全体の魅力向上につながっている。今後は、商店街全体としての取組や空き店舗の活用を進めることで、更なる魅力向上を図る。 ・継続して普及啓発を行いながら、実際にリノベーションまちづくりに取り組む団体に対して、専門家派遣等を通して支援していく。

有識者の評価

委員名	事業の効果

47	健康長寿ふくしま推進事業	事業費 (実績額)	28,432 千円	保健福祉部
				健康増進課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

県民全体の健康に関する意識付けが強化され、地域間の健康格差を解消し、本県で生活することで健康になれる「健康なまち(県)づくり」を推進するため、県民への健康インセンティブの付与や福島県版健康データベースの構築、県民等への健康情報の発進等を県全体で効果的に取り組む。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
①ふくしま健民パスポート発行件数 5,000件(※平成31年度までに30,000件)	①延べ4,353枚 (紙カード:延べ2,216枚、アプリ:延べ2,137枚)	① 87.1%	A
②健康アプリのダウンロード数 1,000件(※平成31年度までに4,000件)	②7,876件	②787.6%	

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

【課題】

・県民への認知度がまだ高いとは言えず、県民へ周知が課題である。

【対応方針】

- ・28年度は25市町村だった連携市町村が29年度中に44市町村に拡大する予定であるため、紙カード交付の増加が見込まれる。
- ・県内地方紙や広告代理店と契約し定期的な新聞での特集記事やCM・動画での広告活動を強化するとともに、アプリの機能追加等を行う。
- ・28年度に引き続き、健康がテーマの県民運動との連携、民間企業とのコラボ企画等あらゆる機会を利用し、事業の更なる周知を行い、参加者を増やすことで県民の健康づくりの気運を高め、官民一体となって全国に誇れる健康長寿県になるよう事業を展開していく。

有識者の評価

委員名	事業の効果

48	ICTまちづくり推進事業	事業費 (実績額)	24,368 千円	企画調整部
				情報政策課

事業効果

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%未満)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業概要

市町村におけるICTを活用したまちづくりの取組を推進するため、健康、地域おこし・観光と防災を組み合わせた総合的なまちづくりアプリ開発を県と市町村が共同で行う。
また、事業で構築したアプリを県内市町村に展開していくため、ICT復興まちづくり検討会を実施する。

KPI (重要業績評価指標)

指標値	実績値	達成率(%)	事業効果
ICTまちづくりアプリのダウンロード数 1,000件	21件	2.1%	C

※達成率が複数ある場合は、それらの平均値を事業効果として評価する。

事業の効果検証

事業の深化・展開にあたってのポイント

- ・アプリ運用開始が年度末となったため、ダウンロード数が伸び悩んだ。
- ・モデル市町村である会津若松市と協力し、普及を図っていく。

有識者の評価

委員名	事業の効果